

政策シート 政策名 04 新規創業や新事業展開の促進

予算費目名 01 産業振興費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

産学官金が連携して本市における創業を促進するため、創業相談窓口を設置し、創業を希望する人への創業支援や創業者のコミュニティ形成を図る。また、高校生等、次世代の起業家マインドの醸成を図る。地域の企業が有する優れた技術や経営資源を未来に引き継ぐため、中小企業の円滑な事業承継を支援し、後継者不在による廃業の防止を図る。  
はままつ起業家カフェは週1回夜間開館を実施して利便性の向上を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

③成長・雇用	④教育								
--------	-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	94,986	41,166	54,088	62,294	76,918	72,517
決算	87,104	36,554	43,292	51,240	71,423	72,517
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	42,700	15,680	15,400	15,400	14,000	21,000
年間経費(決算+A+B)	129,804	52,234	58,692	77,694	85,423	93,517

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
創業支援事業に伴う新規創業数(法人+個人) 【累計】(2016~2024)	件	目標	—	1,785	2,155	2,535	2,925	3,325
		実績	1,465	1,810	2,175	2,650	3,167	3,749
事業承継相談の件数(2019~累計)(件)	件	目標	50	100	120	140	160	180
		実績	41	45	55	—	—	—
事業承継普及訪問の件数(2020~累計)(件)	件	目標	—	—	—	800	1,200	1,500
		実績	—	40	384	1,008	1,231	1,500

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

インキュベーション施設である浜松イノベーションキューブへの入居5年未満の企業に対し、家賃補助やインキュベーションマネージャーによる経営・技術支援等についてのアドバイス支援を行った。  
2023年8月にリニューアルした創業支援の総合窓口である「はままつ起業家カフェ」では、個別相談室の導入やキッズスペースの設置、多言語対応を実施しており、多くの相談者にご利用いただいた。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
浜松イノベーションキューブ入居者は、3社の新規入居があり、2025年3月末時点で47室中45室(24社)が入居している。入居率は96.2%(面積比)であった。賃料補助、経営・技術支援等を行い、入居者に対し事業化や新事業展開等を促進した。 はままつ起業家カフェの延相談件数は1,249件、事業承継普及件数は、累計1,500件となり積極的な事業展開を図ることができた。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	創業支援事業	○	○		93,517	72,517	3.0				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					93,517	72,517	3.0				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

# 事業シート (事業名) 01 創業支援事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

小中高校生を対象にした次代の起業家育成事業や、独立・起業に関心のある人や創業希望者を対象にした、ワンストップ型の創業支援窓口「はままつ起業家カフェ」の運営を通じて、市域の創業機運の醸成を図りながら、新規創業者数の増加を目指す。地域の企業が有する優れた技術や経営資源を未来に引き継ぐため、中小企業の円滑な事業承継を支援し、後継者不在による廃業の防止を図る。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	—	一般会計	自治事務(その他)	各種協定書、要綱など

### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(3)イ				

### (4) 関連するSDGsのゴール

							⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	小中高校生を対象にした次代の起業家育成事業や、独立・起業に関心のある人や創業希望者を対象にした、ワンストップ型の創業支援窓口「はままつ起業家カフェ」の運営を通じて、市域の創業機運の醸成を図りながら、新規創業者数の増加を目指す。事業承継の普及啓発や相談、創業型事業承継に取り組む。						

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	94,986	41,166	54,088	62,294	76,918	72,517
	決算	87,104	36,554	43,292	51,240	71,423	72,517
	国・県支出	2,238					
	市債						
	その他	1,312					
	一般財源	83,554	36,554	43,292	51,240	71,423	72,517
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		42,700	15,680	15,400	15,400	14,000	21,000
人工	正規	6.1	2.2	2.2	2.2	2.0	3.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.1				
年間経費(決算+A+B)		129,804	52,234	58,692	77,694	85,423	93,517

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
法人開業数(件)【2019～累計】		目標	850	1,700	2,550	3,400	4,250	5,100
		実績	875	1,844	2,999	4,069	5,091	2025.9頃確定
創業支援事業に伴う新規創業者数(法人登記数)(人)		目標	120	125	128	130	130	130
		実績	130	98	120	163	127	170
創業支援事業に伴う新規創業者数(法人+個人)(件)【2016～累計】	I-1(3) イ	目標	—	1,785	2,155	2,535	2,925	3,325
		実績	1,465	1,810	2,175	2,650	3,167	3,749
事業承継普及訪問の件数(2020～累計)(件)		目標	—	—	—	800	1200	1500
		実績	—	40	384	1,008	1,231	1550
事業承継相談の件数		目標	50	100	120	140	160	180
		実績	41	45	55	—	—	—

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ①はままつ起業家カフェの運営
- ②創業者支援施設の入居者への支援: HI-Cube入居者に対する支援
- ③小中高校生向け起業家育成講座(次世代起業家育成事業)
- ④高校生ものづくり・ことづくりプランコンテスト等
- ⑤事業承継支援事業
  - ・事業承継への取組みが必要と考えられる事業所について、事業承継普及員による普及・啓発活動を実施
  - ・税理士・中小企業診断士等の専門家が中小企業を訪問し、事業承継相談に応じる訪問型支援を実施(商工会議所・商工会と共同実施)

#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・浜松イノベーションキューブに入居するベンチャー等に対し、賃貸補助、専門家による経営・技術支援等を行い、開発テーマの事業化や新事業展開や新分野への進出を促進させることができた。入居者は、3社の新規入居があり、2025年3月末時点で47室中45室(24社)が入居している。入居率は96.2%(面積比)であった。
- ・「はままつ起業家カフェ」を中心に、地域の創業支援機関との連携を図り、はままつ起業家カフェの延相談件数は1,249件、新規創業件数80
- ・事業承継普及員による普及活動では、累計1,550件の訪問となった。
- ・専門家による訪問相談は、相談会場に向くことが難しい企業を対象としており、昨年度は3件訪問した。
- ・普及訪問事業所の把握や後継者不在企業に対する支援が課題である。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・アメリカの関税施策やウクライナ情勢、円安、物価上昇など社会環境の変化は、創業希望者にとっても、業種や開業時期、支援のニーズなどに影響を及ぼす。

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・浜松イノベーションキューブに入居するベンチャー等に対し、賃貸補助、専門家による経営・技術支援等を行い、開発テーマの事業化や新事業展開や新分野への進出を促進させることができた。入居者は、3社の新規入居があり、2025年3月末時点で47室中45室(24社)が入居している。入居率も96.2%(面積比)であり、順調な事業展開を図ることができた。
- ・2023年8月にリニューアルした起業家カフェにて、個別相談室やキッズスペースの利用、多言語対応による相談環境の充実が図られている。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・はままつ起業家カフェは、利用者のほとんどが就業者であることや予約が取りにくい状況が続いていることから、引き続き週1回の夜間開館と月2回の土曜開館を実施し、相談枠を増やして利便性の向上を図る。
- ・事業承継支援事業では、市内起業に対するアンケート調査や新たなウェブサイトの構築などに取り組む。

政策シート 政策名 04 新規創業や新事業展開の促進

予算費目名 02 スタートアップ推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後) ◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

政策の柱 (10年後) ◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。  
◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。  
◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・革新的な技術やビジネスアイデアを持つスタートアップの創出や、市内スタートアップの成長を加速させる環境を整備するとともに、首都圏等から優れたスタートアップの誘致を進める。このことにより、スタートアップが生まれ・集まり・育つ、スタートアップ・エコシステムの実現を目指すとともに、スタートアップのアイデアとものづくり企業の技術との融合により革新的なイノベーションを生み出す。  
・今年度は、多様なスタートアップの創出・誘致、成長ステージに応じたスタートアップ支援、スタートアップと地域企業との連携・融合、スタートアップを活用した社会課題解決の推進等に取り組む。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑩イノベーション								
--------	----------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	160,451	742,674	595,137	459,021	498,482	434,382
決算	149,775	693,768	559,705	395,719	368,536	378,841
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	44,800	43,400	72,800	79,800	65,800	79,800
年間経費(決算+A+B)	194,575	737,168	632,505	475,519	434,336	458,641

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
スタートアップの創業数	社/年	目標	—	10	15	20	27	30
		実績	16	31	18	22	25	27
市内企業に対するファンドの年間投資額	百万円	目標	190	500	1,000	1,500	2,000	3,000
		実績	2,980	5,616	4,615	2,215	5,371	5,083
スタートアップの誘致数	社/年	目標	1	4	6	8	10	12
		実績	4	25	19	19	14	5

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

革新的な技術やアイデアを持つスタートアップの創出や市内スタートアップの成長を加速させる環境を整備するとともに、本市に集積したスタートアップと地域企業の協業促進に取り組んだ。さらに、高校生や大学生等を対象に、次世代を担うスタートアップ人材の育成に取り組んだ。  
■主な事業…ファンドサポート事業、スタートアップ成長支援事業、次世代スタートアップ育成事業、実証実験サポート事業、スタートアップ地域連携促進事業、スタートアップ地域メンター事業、トライアル・サテライトオフィス運営事業、はままつスタートアップ・イノベーション拠点形成事業、外国人起業活動促進事業(スタートアップビザ)、首都圏ビジネス情報センター事業など

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り  
スタートアップ成長支援事業では、創業前から創業初期の経営者等に対するビジネスプランのブラッシュアップや相談などを行い、スタートアップの創業や成長に繋がった。ファンドサポート事業では、VC66社及び金融機関5行を認定するとともに、スタートアップ6社に対し約177百万円の交付金の交付を行い、市内スタートアップへの投資促進に繋がった。その他、首都圏ビジネス情報センターでは、CIC Tokyo等での活動を中心に550超件の面談(オンライン含む)を行うなど、首都圏スタートアップ等の誘致活動に取り組んだ。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	スタートアップ支援事業	○	○		365,575	406,254	5.1				
2	スタートアップ誘致事業	○	○		50,199	13,580	2.2				
3	首都圏ビジネス情報センター事業	○	○		25,777	11,257	2.1				
4	スタートアップ推進デジタル運営経費	-	-		3,713	1,614	0.3				
5	スタートアップ推進運営経費	-	-		13,377	1,677	1.3			1.0	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					458,641	434,382	11.0			1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

# 事業シート (事業名) 01 スタートアップ支援事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

市内スタートアップの創出や成長を後押しする各種事業を実施するとともに、地域企業との協業促進による新たなビジネスや製品の創出につなげ、本市におけるスタートアップエコシステム構築による地域経済の活性化を目指す。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2016	—	一般会計	自治事務(その他)	各種協定書、要綱など

### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(3)ア					

### (4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑨イノベーション								
事業とゴールの関連性	市内スタートアップ等の資金調達手法の拡大や、製品開発のための実証実験、経営力アップ等の支援を通じて、新しいビジネスの創出、技術力の向上、事業拡大につなげ、地域内における新しいイノベーションの創出や雇用拡大を図る。								

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	105,524	685,482	566,743	402,156	417,233	406,254
	決算	102,605	659,462	515,101	345,164	312,681	329,875
	国・県支出	5,736	16,165	58,324	6,456	26,945	
	市債						
	その他	1,312	1,188	1,564		1,100	1,600
	一般財源	95,557	642,109	455,213	338,708	284,636	328,275
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		21,000	25,480	38,780	41,580	29,400	35,700
人工	正規	3.0	3.6	5.5	5.9	4.2	5.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.1	0.1	0.1		
年間経費(決算+A+B)		123,605	684,942	553,881	386,744	342,081	365,575

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
スタートアップの創業数(社/年)	—	目標	—	10	15	20	27	30
		実績	16	31	18	22	25	27
市内スタートアップに対するファンドの年間投資額(百万円/年)	—	目標	190	500	1,000	1,500	2,000	3,000
		実績	2,980	5,616	4,615	2,215	5,371	5,083
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ①ファンドサポート事業…認定VCが市内企業に投資した場合、投資額に応じて交付金を交付
- ②スタートアップ成長支援事業…スタートアップに対する総合相談窓口の設置や伴走型支援プログラムを提供
- ③次世代スタートアップ育成事業…本市の次代を担う人材を育成するため、場の提供、セミナー等を実施
- ④実証実験サポート事業…全国のスタートアップから実証実験プランを募集、優れたプランを全面的に支援
- ⑤スタートアップ地域連携促進事業…市内企業と全国のスタートアップの連携を支援
- ⑥スタートアップ・エコシステムクラブ運営事業…スタートアップのほか、地域の企業や支援機関等によるコミュニティを形成
- ⑦スタートアップ支援アドバイザー…本市のスタートアップ支援策にアドバイスを行う「浜松市ベンチャー支援アドバイザー」を設置
- ⑧スタートアップ地域メンター…スタートアップと地域企業をつなぐ地域メンターを委嘱



#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

ファンドサポート事業では、VC66社及び金融機関5行を認定し、スタートアップ6社に約177百万円の交付金を交付した。スタートアップ成長支援事業では、ビジネスプランのブラッシュアップなど、15名の成長サポートを行った。大学生や高校生等、次世代人材の起業家精神の醸成を図るため、コミュニティの運営及び育成プログラムを実施した。市内企業の課題やニーズと全国のスタートアップのマッチングプラットフォームを構築し、39件のマッチングにつなげた。スタートアップ・エコシステムの構築に向けては、スタートアップと地域企業との協業の更なる促進に取り組む必要がある。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

政府は2022年をスタートアップ創出元年と位置付けるとともに「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、官民をあげてのスタートアップの創出や支援の強化を表明した。スタートアップへの期待は高まりを見せており、静岡県をはじめとする地方自治体においてもスタートアップ支援の取組を強化している。また、「社会課題の解決」と「持続可能な社会」の実現を目指し、利益追求だけでなく社会に与える好影響を重視するスタートアップも注目されている。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・ファンドサポート事業の交付対象にベンチャーデットを追加した。
- ・次世代スタートアップ育成事業にデジタル人材育成プログラムを追加した。
- ・地域企業とスタートアップの協業を促進するため、新たにスタートアップ地域連携促進事業を実施した。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・地域企業とスタートアップの協業促進を強化するため、スタートアップ地域連携促進事業と実証実験サポート事業を統合し、浜松地域スタートアップ連携促進事業として再構築をする。
- ・本市のスタートアップ・エコシステムのグローバル化を推進するため、愛知県や名古屋市等と連携してスタートアップ・エコシステムグローバル化推進事業を新たに実施する。
- ・事業の財源として、内閣府の新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代)を活用する。

# 事業シート (事業名) 02 スタートアップ誘致事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

大都市圏をはじめとするスタートアップを本市に誘致し、本市の産業技術との融合を図り、新製品の開発、生産効率の向上、創業者の増加や新たな産業・ビジネスの創出につなげるとともに、地方への雇用や人材の流れを創り出す。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2017	-	一般会計	自治事務(その他)	各種協定書、要綱など

### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(3)ア					

### (4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑧成長・雇用								
事業とゴールの関連性		市外スタートアップ等の誘致を通じて、本市企業との協業、本市における新しいビジネスの創出、生産の効率化などにつなげ、地域内における新しいイノベーションの創出や雇用拡大を図る。							

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	31,209	44,201	15,780	39,324	64,406	13,580
	決算	27,736	22,683	33,420	34,392	39,569	34,799
	国・県支出		3,951	9,499	5,514	14,825	10,773
	市債						
	その他	65	2,695	2,511		2,650	2,804
	一般財源	27,671	16,037	21,410	28,878	22,094	21,222
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		9,800	3,920	12,740	14,140	13,300	15,400
人工	正規	1.4	0.4	1.7	1.9	1.9	2.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.4	0.3	0.3		
年間経費(決算+A+B)		37,536	26,603	46,160	48,532	52,869	50,199

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
スタートアップの誘致数	I-1(3) ア	目標	1	4	6	8	10	12
		実績	4	25	19	19	14	5
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ①舞阪サテライトオフィス運営事業…浜名湖周辺地域にサテライトオフィスを設置し、市外スタートアップの誘致につなげる。  
＜◆場所:舞阪支所4階 ◆部屋数:事務室6室(約30~50㎡)共有スペース1室、管理人室1室＞
- ②天竜トライアルオフィス…中山間地域のコワーキングスペースを運営し、中山間地域における新しいビジネスの創出やスタートアップ誘致につなげる。  
＜◆場所:天竜区二俣町二俣1283-1 ◆座席数:最大30席＞
- ③はままつスタートアップ・イノベーション拠点形成事業…首都圏等大都市との連携を通じ、イノベーション拠点の形成を目指す。
- ④市外スタートアップ等進出支援事業費補助金…市外から市内に進出する企業の事務所賃料を補助する。  
(上限5万円/月、補助率1/2)
- ⑤外国人起業活動促進事業(スタートアップピザ)…本市で起業を目指す外国人の起業準備活動を支援する。

#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

舞阪サテライトオフィスは、令和5年6月から空室となっていた事務室6への入居が令和7年3月にあり、満室となった。天竜トライアルオフィスは、登録者数が235に増加し、のべ293人の利用があった。はままつスタートアップ・イノベーション拠点形成事業は、首都圏等大都市のスタートアップの誘致や地域企業との連携に向け、3件の実証実験や情報発信を行った。誘致した企業のうち、市内に本店を置かない市外本社スタートアップによる地域経済への波及効果は少なく十分なものではないため、より地域経済への好影響へつなげる必要がある。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

政府は2022年をスタートアップ創出元年と位置付けるとともに「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、官民をあげてのスタートアップの創出や支援の強化を表明した。スタートアップへの期待は高まりを見せており、静岡県をはじめとする地方自治体においてもスタートアップ支援の取組を強化している。また、「社会課題の解決」と「持続可能な社会」の実現を目指し、利益追求だけでなく社会に与える好影響を重視するスタートアップも注目されている。

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・昨年度に続き、国交省の「地方都市イノベーション拠点形成事業」及び「インキュベーション施設等都市間連携プロジェクト」の採択を受けている「はままつスタートアップ・イノベーション拠点形成事業」により、首都圏等企業拠点誘致事業の強化を図った。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・市外スタートアップ等進出支援事業費補助金については、効果が限定的であったため、制度を終了する。  
・はままつスタートアップ・イノベーション拠点形成事業については、スタートアップ支援事業内で対応するよう事業の見直しを行い、終了する。

## 事業シート (事業名) 03 首都圏ビジネス情報センター事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

大都市圏をはじめとするスタートアップを本市に誘致し、ものづくりに特化した本市の産業技術との融合を図り、新製品の開発、生産効率の向上、創業者の増加や新たな産業・ビジネスの創出につなげるとともに、地方への雇用や人材の流れを創り出す。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2016		一般会計	自治事務(その他)	各種協定書、要綱など

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(2)イ					

#### (4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑨イノベーション								
事業とゴールの関連性	首都圏スタートアップ等の誘致を通じて、本市企業との協業、本市における新しいビジネスの創出、生産の効率化などにつなげ、地域内における新しいイノベーションの創出や雇用拡大を図る。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	23,718	12,991	12,614	13,782	13,668	11,257
	決算	19,434	11,623	10,461	13,090	13,318	11,077
	国・県支出				660	1,143	
	市債						
	その他	391		656			
	一般財源	19,043	11,623	9,805	12,430	12,175	11,077
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		14,000	14,000	14,000	15,400	15,400	14,700
人工	正規	2.0	2.0	2.0	2.2	2.2	2.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		33,434	25,623	24,461	28,490	28,718	25,777

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
企業、大学等の訪問件数		目標	350	550	550	550	550	550
		実績	563	463	564	530	592	554
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ①首都圏ビジネス情報センター事業…首都圏における企業誘致、情報収集などの活動拠点となる「首都圏ビジネス情報センター」を運営。
- ②CICを活用した企業誘致事業…「CIC Tokyo」のコミュニティにおいて、スタートアップ誘致活動を実施。
- ③誘致活動サポート委託事業…首都圏におけるスタートアップ等の誘致を支援するアドバイザーを設置するなど、サポート業務を外部委託。

#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

CIC Tokyo等での活動を中心に550件超の面談(オンライン含む)を行うなど、本市施策の情報提供のほか、首都圏スタートアップ等の情報収集や浜松地域企業とのマッチング及び誘致活動に取り組んだ。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

政府は2022年をスタートアップ創出元年と位置付けるとともに「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、官民をあげてのスタートアップの創出や支援の強化を表明した。スタートアップへの期待は高まりを見せており、静岡県をはじめとする地方自治体においてもスタートアップ支援の取組を強化している。また、「社会課題の解決」と「持続可能な社会」の実現を目指し、利益追求だけでなく社会に与える好影響を重視するスタートアップも注目されている。

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・スタートアップ誘致を目的とした浜松スタートアップナイトについて、スタートアップ誘致事業内のはままつスタートアップ・イノベーション拠点形成事業で開催した。(類似イベントの統合)。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・CIC Tokyoへ入居した静岡県や他自治体と連携を図るとともに、多数あるインキュベーション施設を活用しながら、本市施策の情報発信のほか、首都圏スタートアップ等の情報収集や浜松地域企業とのマッチング及び誘致活動に効率良く取り組む。また、新たな施設とも連携することにより、これまで以上に本市の情報発信や誘致活動の幅を広げる。

# 事業シート (事業名) 04 スタートアップ推進デジタル運営経費

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

スタートアップ推進課のデジタルを使用した業務を円滑に進める。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021		一般会計	自治事務(その他)	

### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				1,808	1,732	1,614
	決算			179	1,807	1,732	1,613
	国・県支出				825	697	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			179	982	1,035	1,613
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				560	1,260	1,120	2,100
人工	正規				0.1		0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2	0.2	0.4	
年間経費(決算+A+B)				739	3,067	2,852	3,713

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)**

- ①Ipadタブレット電話料
- ②スタートアップ情報収集プラットフォーム使用料

**5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)**

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

**6 事業の見直し (Action)**

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

# 事業シート (事業名) 05 スタートアップ推進運営経費

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

スタートアップ推進課業務を円滑に進める。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021		一般会計	自治事務(その他)	

### (3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				1,951	1,443	1,677
	決算			544	1,266	1,236	1,477
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			544	1,266	1,236	1,477
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				6,720	7,420	6,580	11,900
人工	正規			0.8	0.9	0.7	1.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.4	0.4	0.6	1.0
年間経費(決算+A+B)				7,264	8,686	7,816	13,377

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)**

①スタートアップ推進にかかる事務経費

**5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)**

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

**6 事業の見直し (Action)**

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工